

日本システムバンク

5530・100株

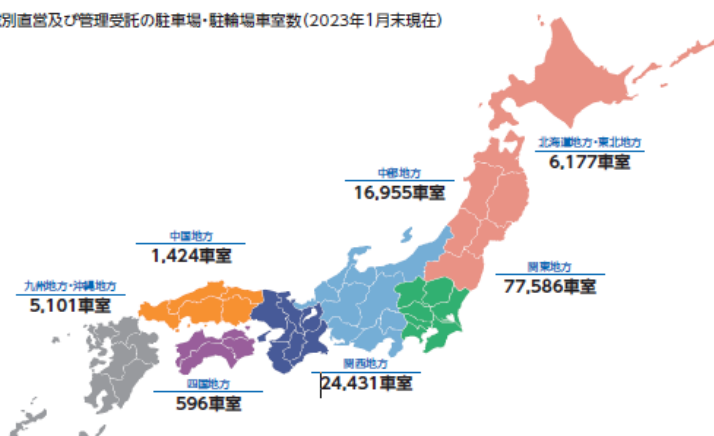
4月14日

名証メイン市場上場

45都道府県で13万車室を超える コインパーキングを展開

「システムパーク」および「ノルテパーク」というブランド名のコインパーキングを運営し、また駐車場機器の販売・保守を行う。2023年1月末現在、45都道府県で7,344件、132,270車室を展開している。地域別では関東が77,586車室と最も大きな割合を占め、関西、中部と続く。

地域別運営及び管理受託の駐車場・駐輪場車室数(2023年1月末現在)



業界最大手パーク24のコインパーキング1件当たり平均台数が24台、パラカのコインパーキング1件当たり平均台数が15台であるのに対し、同社は1件当たりが平均11台で比較的小規模なコインパーキングが多い。また幹線道路から1本、2本奥に入った土地にコインパーキングを展開しているケースが多いのも同社の特徴と言える。



日本システムバンク

5530・100株

4月14日

名証メイン市場上場

土地所有者のニーズに応じて柔軟に対応

連結売上高の98%をコインパーキング事業が占める。土地所有者のニーズに沿った柔軟な対応をしており、例えば「コインパーキングの収益性には興味があるが、自分で運営するのは不安。」という土地所有者に対しては、同社がコインパーキング運営事業者として、土地を賃借しコインパーキングを開設・運営し土地所有者に土地賃借料を支払う。「コインパーキングを自分で運営したい。」という土地所有者に対しては、同社が駐車場機器の供給・メンテナンス事業者として、コインパーキングの開設から運営までを広くサポートする。

福井と東京に本社を有し、全国14支店、子会社3社があり、地域密着型の「コンサルティングセールス」を実行し、顧客をサポートする。

3つの強み

コインパーキング事業者として、同社の強みは、需要予想力、需要変動への対応力、積雪への対応力などがあげられる。

A、需要予想力

23年1月末現在、32都道府県で直営駐車場・駐輪場1,189件を運営している。これらのコインパーキングの稼働率等の業績データを分析・活用することで、コインパーキング開設時における高精度の需要予測を可能にしている。

B、需要変動への対応力

需要変動に応じた料金体系の変更等を行うための専門チームを設けている。専門チームは同社グループが運営するコインパーキングの稼働率を日常的に監視し、コインパーキングの商圈内で集客力のある店舗等の出退店等による需要変動の兆候を発見した場合は、現地調査に基づいた適切な料金体系への変更を実施し、コインパーキングの稼働率向上に寄与している。

C、積雪への対応力

降雪地域において、フラップ板がない駐車場を積極的に展開している。フラップ式駐車場が場内の除雪に多くの時間を要する一方、フラップレス駐車場においては、場内のほぼ全域で除雪機で除雪が可能であるため、短時間で除雪が可能で機会損失を低く抑えることができる。

日本システムバンク

5530・100株

4月14日

名証メイン市場上場

スマートフォンアプリ「SmooPA」を提供

利用者向けに同社グループ独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」を提供している。「SmooPA」はリアルタイムでコインパーキングの空き状況を確認することができ、そこまでのルート案内も行う。料金を利用者のスマートフォンから簡単に支払うことができ、キャッシュレス決済に対応。

また、「法人一括請求サービス」を利用すれば、後日会社へ駐車料金が一括で請求されるため、現金立替が不要となり、経費精算の手間を軽減することもできる。23年1月までに「SmooPA」は累計112,185件ダウンロードされ、アクティブユーザーは17,742名となっている。

SmooPA(スマートフォンのスクリーンショット)



日本システムバンク

5530・100株

4月14日

名証メイン市場上場

中長期の業績見通し

22年6月期業績は売上高は、ほぼ横ばいも、経常利益は増益となった。ウィズコロナ時代でも安定した収益及び利益の獲得を目指し、不採算駐車場の縮小や厳選した新規投資を実施したことが背景にあげられる。23年6月期業績もこの傾向が続く見通し。足元では人の外出が回復し、駐車場の稼働は好調に推移し、感染症の拡大前の水準に戻りつつある。これらのことから24年6月期業績の増収率、増益率は高まることが期待される。

都市部では慢性的な駐車場不足の状態が続いており、引き続き直営また管理受託のコインパーキングの拡大を図る。またカーシェアリングや電気自動車の充電スタンドにも注力し、中長期的に売上高は二桁パーセントの成長を目指す方針。

株主還元については、配当性向25～30%を目途とする考え。

連結業績推移 (百万円・%)

決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/6	6,947	—	▲ 89	—	▲ 339	—
2022/6	6,776	-2.5%	340	—	179	—
2023/6予	6,756	-0.3%	364	7.2%	215	20.3%
2022/12 2Q	3,367	—	252	—	152	—
予想EPS/配当	単独：-円 連結：188.49円/53.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp